

2 補助金等に関する情報

1. 補助金等の名称	2011年度社会福祉士の実践力向上と活動領域の調査研究事業		
2. 事務・事業の目的及び内容			
(1) 目的	<p>社会福祉士が地域の福祉需要に応え、住民の生活の質の向上に寄与するためには、社会福祉士自身の専門的な実践力を向上させる必要がある。同時に、社会福祉士がソーシャルワーク機能を十分に発揮するためには、単に個人が実践力を備えるだけでなく、組織的に、また地域における関係機関との協働により、ソーシャルワーク機能を発揮した様々な事業を創り出すとともに、こうした実践の効果をわかりやすく社会に説明する必要がある。このため、以下の事業を行う。</p> <p>第一に、平成19年度の社会福祉及び介護福祉士法改正に伴う国会付帯決議に基づき、職能団体、教育関係団体、事業者団体等が協働して創設する認定社会福祉士制度（現任社会福祉士の実践力向上のための育成システム）の開始（24年度）に向け、実践力の認定システム等の試行実施やスーパービジョン実施体制の全国的な整備を図る。</p> <p>第二に、優れたソーシャルワーク実践を分析し、ソーシャルワーク実践の効果（アウトカム）、そうした効果を発揮するための新たな事業モデルの創出や、社会福祉士に求められる活動のあり方を明らかにするための調査研究を行う。</p>		
(2) 内容	<p>1. 認定社会福祉士制度の実施に向けた試行事業 認定社会福祉士認証・認定機構で検討中の認定社会福祉士の認定審査項目及びスーパービジョン実施の手順並びに使用ツールについて、職場等でリーダー的な存在の社会福祉士の協力を得て実際に使用して検証を行った。スーパービジョン実施体制を整備するために、スーパービジョンの実施状況や環境についての実態調査として、本会員1,500名に対しアンケート調査を行い、体制整備のための課題把握を行った。スーパーバイザーの確保のための研修プログラム開発とプログラム試行の後、研修を開催した。スーパービジョン実施のための体制整備を推進する担当者を都道府県に配置するため、スーパービジョン担当者会議を開催した。</p> <p>2. 社会福祉士の実践のアウトカム指標や活動指針（仮称）の開発等に関する予備的調査事業 優れた実践を展開している社会福祉士に関連する既存の資料を機縁法的に収集し、それら収集された資料を手掛かりに社会福祉士の活動特性について3つの仮説をたてた。調査では、これらの仮説を検証することとし、社会福祉士および社会福祉士と協働している専門職ヘンタビューを実施した。インタビューによって収集された音声データを逐語録化し、その内容を分析した。調査結果をもとに仮説を検証し社会福祉士の活動特性を描いた。そのうえで、検証した社会福祉士の活動特性を効果的に活用できる仕組みを検討し、具体的にどのような事業が想定できるか検討した。</p>		
3-1. 補助金等適化法の適用	有		
3-2. 契約形式	公募		
4. 補助金等の金額	14,516 千円		
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費	543 千円		
(2) 一般管理費	0 千円		
(3) その他の管理費			
	内容	金額	
		千円	
		千円	
	合計	千円	
	合計	543 千円	
6. 実績など事業成果			
成果指標名		実績	(単位)
事業の評価	<p>1. 認定社会福祉士制度の実施に向けた試行事業 認定社会福祉士認証・認定機構で検討中の認定社会福祉士の認定審査項目及びスーパービジョン実施の手順並びに使用ツールについて、実際に使用して検証を行い、検証結果をもとに使用ツール等について具体的な修正提案を機構の運営委員会に行った。スーパービジョン実施における課題を把握するための実態調査（アンケート調査）を行い、体制整備のための課題把握を行った。スーパービジョン実施のための前提となるスーパーバイザーの確保のための研修の開催し85名が修了した。スーパービジョン担当者会議を開催し、スーパービジョン実施のための体制整備を推進する担当者を都道府県に配置した。なお、研修の開催・担当者会議の開催は、2012年度も引き続き実施し、また、実施の環境整備を行っていく予定である。</p> <p>2. 社会福祉士の実践のアウトカム指標や活動指針（仮称）の開発等に関する予備的調査事業 社会福祉士の3つの活動特性（アセスメント特性、アプローチ特性、マネジメント・ネットワーク特性）を描き、クライアント・クライアントシステムへの「状況対応型」支援と組織で行う「タンデム型」支援に注目し、次の事業展開の可能性について言及した。 ①福祉事務所と社会福祉士会による「タンデム型」支援の可能性 ②「タンデム型」支援の可能性 児童相談所と社会福祉士会、中学校・高校と社会福祉士会、ハローワークと社会福祉士会、保護観察所と社会福祉士会</p>		
特記事項	http://www.jacsw.or.jp/01_csw/07_iousei/index.html		
7-1. 補助金等の合計金額	千円 (A)		
7-2. 法人年間収入合計	千円 (B)		
7-3. 法人年間収入に対する補助金等の金額の割合	% (A/B)		

(注1) 様式2については、様式1の「本ガイドラインの対象となる補助金等一覧」に記載された各補助金等毎に作成すること。

(注2) 千円未満の端数は四捨五入すること。決算数値を記載すること。

(注3) 特記事項については、特に、調査・研究に係る事業等については、調査・研究結果を記載したホームページのURLを掲載する等その研究成果等が容易に参照できるような情報を必ず掲載すること。

(注4) 様式2を複数作成する場合、記載欄7はそのうちの1葉だけに設けて記載すればよいこと。

(様式3)

3 再交付等されている補助金等に関する情報

1. 補助金等の名称		2011年度社会福祉士の実践力向上と活動領域の調査研究事業	
2. 補助金等の金額		14,516	千円 (A)
3. 外部への支出			
(1) 外部に再交付等されている支出			
①	事業名	支出先	金額
	2011年度社会福祉士の実践力向上と活動領域の調査研究事業	(NPO) スペース空	929 千円
支出先選定理由 委託費が低額で短期間での業務実施が可能であったため。			
②	事業名	支出先	金額
	2011年度社会福祉士の実践力向上と活動領域の調査研究事業	山手情報処理センター	3,417 千円
支出先選定理由 業務実績が豊富であり、また短期間の調査研究に対応可能で			
③	事業名	支出先	金額
			千円
支出先選定理由			
④	事業名	支出先	金額
			千円
支出先選定理由			
合計			4,347 千円 (B)
4. 再交付等の割合			29.9% (B/A)

(注1) 様式3については、様式1の「本ガイドラインの対象となる補助金等一覧」に記載された各補助金等であって、

(注2) 千円未満の端数は四捨五入すること。決算数値を記載すること。